

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	カッパ・クリエイイトホールディングス株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 茂樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	045(224)7095
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 元樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 元樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	72,198,237	60,707,399	93,366,736
経常利益又は経常損失 () (千円)	610,064	627,095	1,886,799
四半期(当期)純損失 () (千円)	4,442,959	1,572,218	7,104,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,248,356	1,477,597	6,892,491
純資産額 (千円)	19,255,114	14,922,954	16,643,306
総資産額 (千円)	55,636,280	46,919,826	49,651,598
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	112.26	39.26	179.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	31.7	32.8

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	37.52	9.74

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.第36期及び第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4.当社は、平成26年3月1日をもって、1株につき2株の株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、ベンダー事業セグメントにおいて以下のとおり関係会社が異動しております。

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったF・デリカッパ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第1四半期連結会計期間末より、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

なお「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通り、当社は、平成26年12月4日開催の取締役会において、F・デリカッパ株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議、平成27年1月14日に取得いたしました。これに伴い、株式会社ジャパンフレッシュも子会社(孫会社)となりました。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通り、株式会社SPCカップによる当社普通株式に対する公開買付けが成立し、第三者割当増資が完了したため、株式会社SPCカップ及びその親会社である株式会社コロワイドは当社の親会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 株式の希薄化について

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、当社は、平成26年10月27日開催の取締役会において、株式会社SPCカッパを割当先とする第三者割当増資を行うことを決議し、平成26年12月4日に払込が完了いたしました。

第三者割当増資により割り当てられる当社普通株式は8,393,100株であり、平成26年8月31日現在の当社普通株式の発行済株式総数46,637,300株（総議決権407,955個）に対する割合は18.00%（総議決権数に対する割合20.57%）となり、その結果、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性がありましたが、当社の株価や当社グループの経営成績には影響を及ぼしておりません。

(2) 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、株式会社SPCカッパが平成26年10月28日から平成26年11月27日まで実施した、当社普通株式に対する公開買付けが成立し、同時に実施された同社を割当先とする第三者割当増資が完了したため、株式会社SPCカッパは当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となっております。また株式会社SPCカッパは株式会社コロナの100%子会社であります。このため、株式会社SPCカッパによる株主総会での議決権行使等が、当社の事業運営のガバナンスに影響を与える可能性があります。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更があった事項は次のとおりです。

以下の見出しに付された項目番号 及び は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

資金調達の財務制限条項について

当社の一部の長期借入金（当第3四半期連結会計期間末残高 1,300百万円）には、年度決算期末又は中間決算期末において一定の利益率と一定のレバレッジレシオ（純有利子負債と減価償却前営業利益の比率）を維持できない場合には、期限の利益の喪失事由に該当すると財務制限条項が付されておりました。

当第2四半期連結会計期間末においても当該財務制限条項に抵触しておりましたが、これまでに取引金融機関から当第2四半期連結会計期間末を基準とする期限の利益を喪失させる請求をしない旨の通知を受けておりました。

しかし、平成26年12月16日に当該取引金融機関との間で、財務制限条項を解除する旨の覚書を締結することにより、当該財務制限条項はなくなっております。

なお、従来より締結しております金融機関数社との契約には未だ一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、資金繰りや財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、従来、まぐろ等の寿司ネタをグループ会社（上尾工場と尼崎工場等）にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っておりましたが、当第3四半期連結累計期間より、鮮度向上のために従来の自社工場での加工品から寿司ネタを店内での加工に切り替えました。これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「グループ会社（上尾工場・尼崎工場等）における加工及び衛生管理について」を変更しております。

グループ会社における衛生管理について

当社グループは、店舗及び工場の運営において安全・安心を第一に取り組んでおり、新たな食材・資材の導入決定時には、品質保証部による品質検査を実施し、国の食品衛生基準及び当社衛生管理基準を満たすもののみとしております。また、それぞれの現場におきましては、当社衛生管理担当が日々巡回し、時間ごとの手洗いや、従業員の保菌検査の実施状況等、独自の管理基準項目についてのチェック並びに改善指導を行い、食品衛生の安定・向上に努めております。

しかしながら、何らかの要因により、当社における衛生問題のほか社会全般にかかわるような衛生問題が発生した場合には、営業停止や企業イメージの失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は、平成26年10月27日開催の取締役会において、株式会社コロワイドの100%子会社である株式会社SPCカップが当社普通株式に対して実施する公開買付けに関して賛同意見の表明をし、また、株式会社SPCカップを割当先とした第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

上記決議に伴い、公開買付けが成立し、かつ、第三者割当増資がなされた後には、株式会社神明ホールディングスは、当社の主要株主である筆頭株主ではなくなる見込みであり、かつ、当社は、株式会社コロワイドの連結子会社となります。それに伴い、当社は、平成26年10月27日開催の取締役会において、本公開買付けの成立及び本第三者割当増資の完了を条件として、株式会社神明ホールディングスとの間の平成25年4月9日付資本業務提携契約及び元気寿司株式会社との間の平成25年11月29日付業務提携契約を合意解約することを決議いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等により企業収益や雇用環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安に伴う実質所得の低下など消費動向は依然として不透明な状況が続いております。

当外食業界におきましては、夏場以降の台風や豪雨などの悪天候に加え雇用環境改善に伴う人件費関連コストの増加、顧客確保の企業間競争の激化など、引き続き経営環境は厳しさを増しております。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は607億7百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は4億69百万円（前年同期は営業損失6億28百万円）、経常利益は6億27百万円（前年同期は経常損失6億10百万円）、四半期純損失は15億72百万円（前年同期は四半期純損失44億42百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

回転寿司事業

回転寿司事業におきましては、3月以降からお客様の満足度を高めるべく、商品アイテムの見直しと品質向上をスピード感をもってすすめてまいりました。商品アイテムについては、炙り寿司やロール寿司をはじめ約40品目をあらたに導入し、「極み特選一品」といった、194円（税込）商品の充実も図っております。また、常にお客様に最良のものをご提供できるように、売れ筋商品のまぐろなどを鮮度向上のため、自社工場加工から店内加工に切り替えました。舍利についても、炊飯から酢合わせまでの店舗オペレーションを改善し、「おいしい舍利」にこだわっております。これらの施策は、「かっぱの改新」と題して店舗やホームページ等で告知をおこない、安全でおいしいとおお客様にご満足していただけるような品質重視の商品ブランドを再構築すべく、邁進しております。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、新たに3店舗を出店する一方、6店舗を閉鎖した結果、総店舗数は339店舗となりました。

海外におきましては、韓国で回転寿司店舗を7店舗運営しております。2013年9月の放射能汚染を理由とした日本水産物の輸入禁止の実施による風評被害の影響が想像以上に長引き、既存店売上高の早期回復を目指しておりますが、依然厳しい状況が続いております。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は、576億58百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は4億91百万円（前年同期はセグメント損失10億35百万円）となりました。

ベンダー事業

ベンダー事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大及び既存顧客の販売強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は31億5百万円（前年同期比68.4%減）となり、セグメント利益は1億38百万円（前年同期比68.1%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間末より、当社の連結子会社であったF・デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュを持分法適用会社に変更しております。上述の売上高の前年同期比増減率（68.4%減）、セグメント利益の前年同期比増減率（68.1%減）につきましては、同社を連結子会社から持分法適用会社に変更した影響が反映されたものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、469億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億31百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が37億9百万円増加、敷金及び保証金が5億27百万円減少、有形固定資産が31億85百万円減少、未収消費税等が16億24百万円減少、売掛金が6億84百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、319億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億11百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が93億65百万円増加、一年内返済予定長期借入金及び長期借入金が98億61百万円減少、買掛金が5億13百万円減少、未払金が6億41百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、149億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億20百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が15億72百万円減少、少数株主持分が2億71百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通り、株式会社SPCカップによる当社普通株式に対する公開買付けが成立し、第三者割当増資が完了したため、株式会社SPCカップ及びその親会社である株式会社コロワイドは当社の親会社となっております。

当社グループは、昨年より株式会社神明ホールディング及び元気寿司株式会社との業務提携を通じて、寿司ネタや米の品質向上、仕入の集約等のオペレーションの見直しを行っていることにより、顧客アンケート等における評価の向上等、一定の成果が現れつつあるものの、直近の当社の業績等を踏まえると必ずしも十分ではなく、当社の将来的な成長のためには、事業基盤の強化等を通じた収益力の強化が必要であると認識しておりました。また、当社の銀行に対する有利子負債の支払いが必要となった場合に備えるとともに、有利子負債を減らして将来の成長の土台となる財務基盤を改善することが不可欠であると認識しておりました。

そこで当社グループとしては、上記のような当社を取り巻く事業環境及び当社の経営・財務状況を踏まえ、将来の成長に向けた事業基盤の強化等を通じた収益力の強化及び財務基盤の改善の必要があると考え、それらに要する資金調達及び新たな提携関係構築も視野に入れた収益力の強化のための施策が必要であると認識しておりましたところ、外食産業において居酒屋をはじめ、回転寿司、焼肉、しゃぶしゃぶ、ステーキ専門店、カジュアルイタリアン等の多様な業態の店舗を展開し、広範な事業ネットワークとの中で培った店舗物件の開発能力、商材の仕入れ能力、多様な業種店舗の運営手法等の経営ノウハウを有するコロワイドの連結子会社となり、安定的かつ強固な関係を構築することが、当社の事業基盤の強化及び財務基盤の改善を可能にするとともに、当社の収益力の強化にも資するものであり、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上に資すると判断しました。

具体的には、今回の株式会社コロワイドによる当社の連結子会社化により、以下の事業シナジーが期待され、企業価値の最大化も図ることができると見込まれると考えております。

() コロワイドの連結子会社が担うマーチャンダイジング機能を共同で活用することによる、(a) 購買・加工・配送などの効率性の向上、(b) 食材品質の向上、(c) コスト削減等のメリットの享受

() セルフ・オーダーシステムの開発・調達をコロワイドグループに集約することによる効率的かつ低コストでのセルフ・オーダーシステムの導入

() コロワイドが全国5箇所有するセントラルキッチンや当社が有する5箇所の食品加工工場の相互活用による効率化

() 主に郊外型、ロードサイド型店舗の出店にあたっての物件情報の相互活用による店舗開発ノウハウの共有等

また当社にとっては、第三者割当増資の結果、既存店舗の設備増強、新規出店、及び財務基盤改善のための資金及び成長のための投資資金を同時に確保することが可能となります。

当社グループは、株式会社コロワイドグループの一員として、すべてはお客様のためにお客様に楽しかった・おいしかったとご満足いただける店づくり・商品づくりを目指し、店舗、工場それぞれの現場力の向上を推進し、早期の業績回復に邁進してまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,637,300	55,030,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	46,637,300	55,030,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注) 平成26年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年12月4日を払込期日とする第三者割当増資により8,393,100株を発行いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は55,030,400株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年9月1日～平成26年11月30日	-	46,637,300	-	9,551,570	-	8,566,392

(注) 平成26年12月4日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が8,393,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,397,984千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、当社の筆頭株主である株式会社神明ホールディングスは平成26年12月2日付で近畿財務局長に大量保有報告書の変更報告書NO.4を提出し、その保有する株式すべてについて、株式会社コロナの連結子会社である株式会社SPCカップが実施した公開買付に応募した旨の報告を受けております。

また、株式会社SPCカップから平成26年12月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書NO.2により平成26年12月4日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株主数の確認ができておりません。

なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)		株式等保有割合(%)
		異動前	異動後	
株式会社神明ホールディング	兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目1-21	異動前	13,199,999	28.3
		異動後	0	0
株式会社SPCカップ	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	異動前	0	0
		異動後	24,943,302	45.33

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株式名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,835,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,795,500	407,955	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	46,637,300	-	-
総株主の議決権	-	407,955	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株会連携型E S O Pとして保有する722,300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、従業員持株会連携型E S O Pの完全議決権株式に係る議決権の数7,223個が含まれております。

2. 平成26年3月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式を50株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カッパ・クリエイトホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	5,835,800	-	5,835,800	12.51
計	-	5,835,800	-	5,835,800	12.51

(注) 1. 上記には従業員持株会連携型E S O Pとして保有する当社株式722,300株を含めていません。

2. 平成26年3月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622,381	6,332,005
売掛金	932,877	248,490
有価証券	500,000	-
商品及び製品	802,962	577,798
原材料及び貯蔵品	348,066	261,156
繰延税金資産	352,590	201,960
未収入金	210,956	692,529
未収消費税等	1,863,713	238,957
未収還付法人税等	181,777	416
その他	1,036,495	1,654,542
貸倒引当金	166	173
流動資産合計	8,851,654	10,207,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 39,548,287	37,514,743
機械装置及び運搬具	4,819,606	3,907,671
工具、器具及び備品	4,077,435	4,073,630
土地	2 3,955,239	3,520,458
リース資産	6,445,228	7,007,293
建設仮勘定	91,211	-
減価償却累計額	29,111,000	29,383,771
有形固定資産合計	29,826,008	26,640,027
無形固定資産		
無形固定資産	267,905	172,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,750	1,814,250
繰延税金資産	97,757	-
敷金及び保証金	7,707,290	7,179,997
その他	1,270,452	922,693
貸倒引当金	19,222	16,939
投資その他の資産合計	10,706,028	9,900,001
固定資産合計	40,799,943	36,712,142
資産合計	49,651,598	46,919,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,111,815	2,598,756
短期借入金	1,352,459	10,718,010
1年内返済予定の長期借入金	3 7,065,179	3 1,832,332
リース債務	1,420,529	1,217,364
未払法人税等	166,734	80,031
賞与引当金	383,260	215,174
株主優待引当金	241,410	201,507
未払金	1,215,639	574,466
未払費用	1,738,135	2,329,164
未払消費税等	759,728	768,444
その他	324,606	332,584
流動負債合計	17,779,499	20,867,835
固定負債		
長期借入金	3 10,905,805	3 6,276,891
リース債務	1,827,480	2,360,823
繰延税金負債	165,193	169,528
退職給付引当金	1,093,229	1,042,467
資産除去債務	1,048,439	1,127,264
長期預り保証金	149,204	150,672
その他	39,440	1,387
固定負債合計	15,228,792	11,129,035
負債合計	33,008,292	31,996,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,741,494	8,760,530
利益剰余金	4,113,483	2,541,265
自己株式	6,229,841	6,144,073
株主資本合計	16,176,707	14,709,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,773	163,119
為替換算調整勘定	7,595	13,015
その他の包括利益累計額合計	108,178	150,104
新株予約権	86,477	63,558
少数株主持分	271,942	-
純資産合計	16,643,306	14,922,954
負債純資産合計	49,651,598	46,919,826

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	72,198,237	60,707,399
売上原価	33,325,596	25,958,414
売上総利益	38,872,640	34,748,985
販売費及び一般管理費	39,501,312	34,279,944
営業利益又は営業損失()	628,671	469,040
営業外収益		
受取利息	67,103	53,501
受取家賃	81,758	284,441
為替差益	77,263	92,733
雑収入	160,794	240,287
営業外収益合計	386,919	670,964
営業外費用		
支払利息	260,542	197,028
持分法による投資損失	-	6,736
賃貸収入原価	74,961	255,248
雑損失	32,808	53,895
営業外費用合計	368,312	512,909
経常利益又は経常損失()	610,064	627,095
特別利益		
固定資産売却益	9,000	13,561
移転補償金	3,207	-
特別利益合計	12,207	13,561
特別損失		
固定資産除却損	101,941	7,469
減損損失	2,431,365	1,837,535
店舗閉鎖損失	990,275	60,233
特別損失合計	3,523,583	1,905,238
税金等調整前四半期純損失()	4,121,439	1,264,580
法人税、住民税及び事業税	224,538	165,125
法人税等調整額	33,324	89,174
法人税等合計	257,863	254,299
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,379,302	1,518,879
少数株主利益	63,656	53,338
四半期純損失()	4,442,959	1,572,218

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,379,302	1,518,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,513	47,346
為替換算調整勘定	41,432	6,063
その他の包括利益合計	130,946	41,282
四半期包括利益	4,248,356	1,477,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,320,770	1,530,292
少数株主に係る四半期包括利益	72,414	52,695

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

F．デリカッパ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第1四半期連結会計期間末より、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

「連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間末より、F．デリカッパ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュを連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の減少、連結損益計算書の売上高の減少であります。

なお「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通り、当社は、平成26年12月4日開催の取締役会において、F．デリカッパ株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議、平成27年1月14日に取得いたしました。これに伴い、株式会社ジャパンフレッシュも子会社(孫会社)となっております。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度における多数の不採算店舗の退店を機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が予測されるため、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が518,977千円、経常利益は521,083千円増加し、税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
F.T.E.C株式会社	60,000千円	20,000千円
株式会社ジャパンフレッシュ	-千円	300,000千円

2. 貸出コミットメント

当社は、株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケート方式による貸出コミットメント契約(取引銀行7行、返済期限平成32年2月28日)を締結していましたが、平成26年11月28日に当契約を解約しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
貸出コミットメントの総額	8,800,000千円	-千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	8,800,000千円	-千円

(注)担保資産

貸出コミットメント契約の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
建物	872,621千円	-千円
土地	2,544,578千円	-千円
計	3,417,199千円	-千円

3. 財務制限条項

一部の長期借入金(当第3四半期連結会計期間末残高1,300百万円)には、年度決算期末または中間決算期末において一定の利益率と一定のレバレッジレシオ(純有利子負債と減価償却前営業利益の比率)を維持できない場合には期限の利益の喪失事由に該当すると財務制限条項が付されています。

当第2四半期連結会計期間末において当該財務制限条項に抵触していましたが、取引金融機関から、当第2四半期連結会計期間末を基準とする期限の利益を喪失させる請求をしない旨の通知を受けております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	3,325,108千円	2,645,965千円
のれんの償却額	16,705千円	11,185千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	回転寿司	バンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	62,751,935	9,446,301	72,198,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	392,975	392,975
計	62,751,935	9,839,277	72,591,213
セグメント利益又は損失()	1,035,065	435,725	599,340

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	599,340
のれんの償却額	10,724
四半期連結損益計算書の経常損失()	610,064

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「回転寿司」セグメントにおいて、閉店見込等の資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は2,431,365千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	回転寿司	ベンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	57,658,688	3,048,711	60,707,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	56,628	56,628
計	57,658,688	3,105,339	60,764,028
セグメント利益又は損失（ ）	491,733	138,937	630,670

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	630,670
のれんの償却額	3,574
四半期連結損益計算書の経常利益	627,095

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更等）の（有形固定資産の減価償却方法の変更）に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「回転寿司」セグメントで502,560千円、「ベンダー」セグメントで18,523千円それぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「回転寿司」セグメントにおいて、閉店見込の資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は1,837,535千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	112円26銭	39円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	4,442,959	1,572,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	4,442,959	1,572,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,579	40,047
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年3月1日をもって、1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式会社コロナイドの連結子会社である株式会社SPCカップによる当社株式に対する公開買付け及び第三者割当による新株式の発行について

「第一部 企業情報 第2 2 経営上の重要な契約等」に記載しております株式会社SPCカップが当社株式に対して実施する公開買付け及び同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行の内容は以下の通りであります。

当社は、平成26年10月27日開催の当社取締役会において、株式会社コロナイドの100%子会社である株式会社SPCカップ（以下「公開買付者」といいます。）が当社普通株式に対して実施する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について決議しました。

なお、公開買付者は、本公開買付けに加え、第三者割当の方法により当社の総議決権の過半数を取得する予定です（以下、当該第三者割当の方法による当社株式の発行を「本第三者割当増資」といいます。）。

(公開買付けの概要)

(1) 本公開買付けの目的

当社は、昨年より株式会社神明ホールディング及び元気寿司株式会社との業務提携を通じて、寿司ネタや米の品質向上、仕入の集約等のオペレーションの見直しを行っていることにより、顧客アンケート等における評価の向上等、一定の成果が現れつつあるものの、直近の当社の業績等を踏まえると必ずしも十分ではなく、当社の将来的な成長のためには、事業基盤の強化等を通じた収益力の強化が必要であると認識しております。また、当社の銀行に対する有利子負債の支払いが必要となった場合に備えるとともに、有利子負債を減らして将来の成長の土台となる財務基盤を改善することが不可欠であると認識しております。

当社としては、上記のような当社を取り巻く事業環境及び当社の経営・財務状況を踏まえ、当社は、将来の成長に向けた事業基盤の強化等を通じた収益力の強化及び財務基盤の改善の必要があると考え、それらに要する資金調達及び新たな提携関係構築も視野に入れた収益力の強化のための施策が必要であると認識しておりましたところ、外食産業において居酒屋をはじめ、回転寿司、焼肉、しゃぶしゃぶ、ステーキ専門店、カジュアルイタリアン等の多様な業態の店舗を展開し、広範な事業ネットワークとの中で培った店舗物件の開発能力、商材の仕入れ能力、多様な業種店舗の運営手法等の経営ノウハウを有する株式会社コロナイドの連結子会社となり、安定的かつ強固な関係を構築することが、当社の事業基盤の強化及び財務基盤の改善を可能にするとともに、当社の収益力の強化にも資するものであり、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上に資すると判断しました。

(2) 公開買付者の概要

名称 株式会社SPCカップ

所在地 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 野尻 公平

事業内容 純粋持株会社（回転寿司事業及びベンダー事業を運営する会社の株式の保有）

資本金 50,000 千円

設立年月日 平成26年9月24日

大株主及び持株比率 株式会社コロナイド 100%

当社と公開買付者の関係

資本関係 該当事項はありません。

人的関係 該当事項はありません。

取引関係 該当事項はありません。

関連当事者への該当状況 該当事項はありません。

(3) 買付け等の期間

平成26年10月28日から平成26年11月27日まで（21営業日）

(4) 買付け等の価格

普通株式 1株につき金1,048円

(5) 買付予定の株券等の数

買付予定数 17,816,100株

買付予定数の下限 13,199,999株

買付予定数の上限 17,816,100株

(6) 買付代金

18,671,272千円

（注）買付予定数（17,816,100株）に1株当たりの買付価格（1,048円）を乗じた金額です。

(第三者割当増資の概要)

(1) 募集株式の種類

普通株式

(2) 募集株式の数

15,161,200株

(3) 発行価格

普通株式 1株につき金1,048円

(4) 発行価額の総額

15,888,937千円

(5) その他

公開買付者は、当社との間で、本公開買付けが成立した場合に、本公開買付けの結果を確認したうえで、同社が本公開買付けにより取得する対象者株式と合計して、増資後完全希薄化ベースの持株割合を50.50%とするために必要な数の株式（但し、100株単位未満を切り上げた数）について払込みを行うことを合意しております。

2. 株式会社SPCカップによる当社普通株式に対する公開買付けの結果について

株式会社SPCカップは、平成26年10月28日から平成26年11月27日まで、当社普通株式に対する公開買付けを実施し、下記のとおりとなりました。

(1) 公開買付けの成否

応募株券等の総数（16,550,201株）が買付予定数の下限（13,199,999株）に達し、かつ、買付予定数の上限（17,816,100株）を超えませんでしたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付けを行いました。

(2) 主要株主の異動

本公開買付けの成立により、本公開買付けの決済開始日である平成26年12月4日付で、株式会社SPCカップは新たに当社の主要株主に該当することとなりました。

また、株式会社神明ホールディングスは、株式会社SPCカップとの間で、平成26年10月27日付で公開買付応募契約を締結し、株式会社神明ホールディングスが保有する当社株式の全部について本公開買付けに応募の上、その全てを売却した結果、当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

3. 第三者割当による新株式の発行について

当社は、平成26年10月27日開催の取締役会において、株式会社SPCカップを割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、平成26年12月4日に払込が完了いたしました。

(1) 募集等の方法

第三者割当

(2) 発行する株式の種類及び数、発行価格、発行価額の総額、発行価額の総額のうち資本へ組入れる額

発行する株式の種類及び数

普通株式 8,393,100株

発行価格

1株につき1,048円

発行価額の総額

8,795,968千円

発行価額の総額のうち資本へ組入れる額

増加する資本金の額 4,397,984千円

増加する資本準備金の額 4,397,984千円

(3) 払込期日

平成26年12月4日

(4) 割当先及び割当株式数

株式会社SPCカップ 8,393,100株

(5) 資金の用途

本第三者割当増資により調達する差引手取概算額8,660,728千円につきましては、回転寿司レーン改装を主とした既存店舗の設備増強（対象となる店舗数は80店舗程度を予定しております。）のほか、平成29年3月期以降の5店舗程度の新規出店（本第三者割当増資の完了以降、来期にかけて新規出店の為の具体的な調査及び検討を行うことを予定しております。）、及び、財務制限条項が規定されている長期借入金を中心とした既存借入金の返済に充当する予定であります。

具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額（千円）	支出予定時期
ア．既存店舗の設備増強	約4,900,000	平成27年4月～平成29年3月
イ．新規出店	約800,000	平成28年4月～平成29年3月
ウ．既存借入金の返済	約10,000,000	平成26年12月～平成27年3月

なお、当社が平成26年10月27日付で公表した「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」に記載した資金使途との差額にかかる資金調達につきましては、当社はコロナウィドの連結子会社となることにより、同社の取引を中心とする銀行から設備投資等に必要な資金を別途調達することが可能になると見込んでおります。

(6) その他

株式会社SPCカップによる当社普通株式に対する本公開買付けが成立し、本第三者割当増資が完了したため、株式会社SPCカップ及びその親会社である株式会社コロナウィドは当社の親会社となっております。

また「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております、平成25年4月9日付で当社と株式会社神明ホールディングで締結した資本業務提携契約及び平成25年1月29日付で当社と元気寿司株式会社で締結した業務提携契約については、株式会社SPCカップによる当社普通株式に対する本公開買付けが成立し、本第三者割当増資が完了したため、平成26年12月4日付で解消しております。

4. 株式取得による会社等の買収について

当社は、平成26年12月4日開催の取締役会において、F．デリカップ株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成27年1月14日に取得いたしました。これに伴い、株式会社ジャパンフレッシュも子会社（孫会社）となりました。

(1) 株式取得の理由

当社は、第1四半期連結会計期間末よりF．デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュを持分法適用会社へ変更しておりましたが、この度当社は株式会社コロナウィドの連結子会社となることにより、グループ丸となって強固な資本関係のもとで協力・連携を図るため、今般、F．デリカップ株式会社を子会社化し、今後の成長戦略の強化・推進、双方の経営資源の円滑な相互活用、一層の経営基盤の安定化及び今後の収益改善・拡大を目指してまいります。

(2) 株式取得の相手先

株式会社F．デリカ得得

(3) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模（平成26年2月期）

名称	F．デリカップ株式会社
所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 徳山 桂一
事業内容	ベンダー事業
資本金	250,000千円
総資産	539,140千円
売上高	1,735,675千円
設立年月日	平成22年12月9日

(4) 株式取得の時期

平成27年1月14日

(5) 取得する株式の数、取得価額、取得後持分比率

取得株式数	22,500株
取得価額	148,500千円
取得後の持分比率	95.0%

(6) 取得資金の調達方法

自己資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

カッパ・クリエイトホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイトホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カッパ・クリエイトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年10月27日付に決議した株式会社コロナウイの連結子会社である株式会社SPCカッパによる会社株式の公開買付け及び第三者割当による新株式の発行に関し、会社株式の公開買付けは成立し、第三者割当について平成26年12月4日に払込が完了している。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成26年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年1月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年5月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。